

平成31年度

島根県立大学 総合政策学部

自己推薦入試

(総合評価型 AO 入試)

総合課題 (解答)

第1問 模擬講義の内容に関する以下の問いに答えなさい。解答用紙に解答すること。

問1 大都市：8.5% 地方：55.3%

問2

- ① 「大都市」では輸送人員はやや改善傾向にあるが、そのことが全国の事業者の経常収支率の改善に寄与している。○
- ② わが国のバス事業者を俯瞰すれば、バス事業の収益性は改善傾向にあるものの、「大都市」の事業者も全体として赤字であることには違いない。×
- ③ 「地方」の事業者の経常収支率において改善傾向がみられないのは、輸送量の減少に歯止めがかからないことが原因のひとつだと考えられる。○
- ④ 「地方」の事業者については、「大都市」の事業者に比べて経費節減の余地が大きく、このことが経常収支率の改善に結びついていないひとつの原因にもなっている。×

問3

需要面：大幅な需要増は期待しがたい（特に地方では今も減少傾向にある）とともに、ニーズが多様化している。供給面：固定費が大きく収支の改善が困難なこと

問4

- ① 「敬老乗車券交付事業」実施前後でバス・タクシーの利用者数がどの程度変化したのか調べる。
- ② 70才以上の市民に対して、敬老乗車券を購入した理由、購入しなかった理由についてそれぞれアンケート調査を行う。
- ③ 運賃の半額分を補助することの是非について、すべての市民に意識調査を行う。
- ④ 類似の制度を実施している他の市町村において、実際にその制度の評価に活用している指標を調べる。
- ⑤ 一般市民を対象に、バスやタクシーのサービスで改善してほしい点をヒアリングする。→正解

第2問 次の認知症事故賠償に関する新聞記事を読んで、後の問題に答えなさい。

問1 (要約例)

大和市の保険事業は、市が民間保険会社の個人賠償責任保険と契約し、市の「はいかい高齢者等 SOS ネットワーク」の登録者を被保険者とするものである。認知症の人に損害を与えられた被害者に賠償金が出るだけでなく、認知症の人がけがをした場合にも傷害保険金がおきる。課題は、登録者がまだ少なく、非登録者が事故を起こした場合は救済されないことである。家族などに監督責任が認められない場合に保険金が出ない可能性があることも問題視されている。神戸市の公的救済制度は、事故の被害者に市が給付金を支給するものである。加害者か被害者のいずれかが神戸市民で、加害者が認知症と診断されているケースが対象となる。事故が救済対象となるのかや給付額案は、第三者委員会が決定する。課題としては、認知症の人の責任能力をどう判定するのかや、被害に見合った給付額をどのように設定するのかなどがあげられる。(378字)

問2 (出題の意図)

与えられた題材について自らの考えを持ち、かつ具体的論拠を明示し(相反する意見も取り上げ)ながらその考えを論理的に展開できるかを問う設問である。